

令和4年3月31日
国土交通省
スマートシティプロジェクトチーム事務局

「スマートシティモデルプロジェクトからの知見集」の公開 ～スマートシティの実装に向けた実証事業に取り組む皆様へ～

「スマートシティ」の実装に向けて、国土交通省ではスマートシティモデルプロジェクトとして各地域の実証実験等の支援を実施しております。この度、本取組から得られた知見から、実証実験を実装に結びつける気づきとなるように、「スマートシティモデルプロジェクトからの知見集」をとりまとめました。

1. 背景

国土交通省では、令和元年度よりスマートシティモデルプロジェクトとして、各地域のスマートシティの実証実験等の支援を実施してきたところであり、この度、「スマートシティモデル事業等推進有識者委員会」（座長：石田東生筑波大学名誉教授）における議論等を踏まえ、本取組から得られた知見から、実証実験を実装に結びつけるために留意事項やスマートシティを進める上で重要としている推進体制、費用負担、市民参画について、知見集として、とりまとめました。

令和4年度に予定されているスマートシティ・ガイドブックの改定にも、本知見集の内容を反映していくことを予定しております。

2. 「スマートシティモデルプロジェクトからの知見集」の概要（別添）

第1部 実証実験から得られた知見

スマートシティモデルプロジェクトで実施した実証実験における成功・失敗体験等を踏まえた実証段階の計画・実証実施時に留意すべき事項を整理・とりまとめ

第2部 スマートシティ実現に向けた知見

スマートシティガイドブックにおいて重要としている推進体制、費用負担、市民参画について、スマートシティ先進地域における参考となる事例を整理・とりまとめ

※「スマートシティモデルプロジェクトからの知見集」及び有識者委員会の内容については、下記に掲載しております。

https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000063.html

※参考：「スマートシティ・ガイドブック」

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html

【問い合わせ先】

国土交通省スマートシティプロジェクトチーム事務局 大嶋、坂本

電話 03-5253-8111（内線 32672、32674）、03-5253-8411（直通） FAX 03-5253-1590

スマートシティモデルプロジェクトからの知見集の公開

- これまで、AI やIoT 等の新技術等を活用し、まちの課題の解決や新たな価値を創出することで、都市生活の質の向上を目指す「スマートシティ」の実装に向けて、国土交通省ではスマートシティモデルプロジェクトとして、先駆的な取組への支援を実施。
- この度、「スマートシティモデル事業等推進有識者委員会」の助言を踏まえて、**スマートシティモデルプロジェクトにおける取組から得られた知見等を知見集として、とりまとめた。**
- 令和4年度に予定されているスマートシティガイドブックの改定に、本知見集の内容も反映予定。

第1部 実証実験から得られた知見（抜粋）

目的を明確化

技術の確立や活用のみを対象とした検証となっていないか注意し、**街の活性化等の本来の目的を常に意識し、実証に取り組む**ことが必要。

💡 ポイント！（具体的行動）

- 誰にどのような価値が高まるのか、そのために何を検証すべきなのか、どのようなステップで最終ゴールを目指すのか等について明らかにした上で、常に本来の目的を意識

スマートシティモデル事業等推進有識者委員会

石田 東生	筑波大学 名誉教授 <座長>
伊藤 香織	東京理科大学 理工学部 建築学科 教授
白坂 成功	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授
中川 雅之	日本大学 経済学部 教授
原田 達也	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
村木 美貴	千葉大学大学院 工学研究院 教授

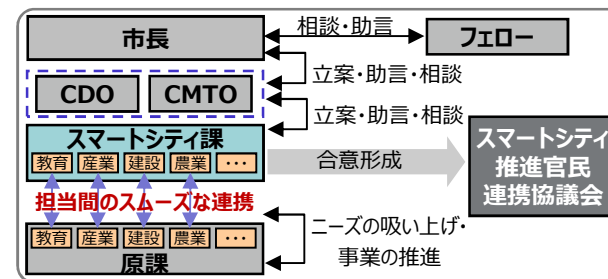
第2部 スマートシティの実現に向けた知見（抜粋）

全庁的なスマートシティ推進の風土をつくる組織体制

スマートシティを推進するためには、**推進部署が必要**であり、多様な取り組み方が考えられるが、挑戦する**首長との緊密なコミュニケーション**が図れ、**全庁的な推進意識が根付く組織体制**の構築が重要である。

■ 大規模かつ機動的な推進組織と全庁での取組（石川県加賀市）

多様な部署の出身者を登用した**32名※**が所属する**大規模な体制**
※2021年度現在



■ 少人数組織による迅速な施策推進（福島県会津若松市）

取組の推進を担う**5名体制**※
のスマートシティ推進室と原課との全庁横断的な連携のもと取組を推進※2021年度現在

